

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分			
								平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
市町村名	羽幌町		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,114,226	5,813,703	実質収支比率	2.6	3.8		
人口	22年国調(人)	7,964	産業構造(※5)		財源超過	×	歳出総額	5,978,275	5,661,295	経常収支比率	81.1	83.1			
	17年国調(人)	8,740			首都	×	歳入歳出差引	135,951	152,408	(※1)	(85.3)	(88.0)			
	増減率(%)	-8.9			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,065	478	標準財政規模	4,060,897	3,988,199			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,777	第1次	22年国調	787	17年国調	848	低開発	×	実質収支	104,886	151,930	財政力指数	0.18	0.19
	うち日本人(人)	7,773							単年度収支	-47,044	-67,270	公債費負担比率	16.9	17.5	
	24.03.31(人)	7,936	第2次		522		751	過疎	○	積立金	250,575	114,905	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	7,936							山振	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	
増減率(%)	-2.0	第3次			14.0		17.5	指数表選定	○	実質単年度収支	203,531	47,635	連結実質赤字比率		
うち日本人(%)	-2.1					2,410		2,700	基準財政収入額	649,987	659,986	実質公債費比率	12.2	13.0	
面積(km ²)	472.53				64.8		62.8	標準財政需要額	3,671,336	3,590,984	将来負担比率	5.4	15.1		
人口密度(人/km ²)	17							標準税収入額等	821,707	833,699	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	3,534							経常経費充当一般財源等	3,325,099	3,330,208					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,274,086	6,534,261					
	市区町村長	1	7,310	一般職員	110	322,630	2,933	うち公的資金	5,926,110	6,217,341					
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	204,033	117,883					
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	2	7,102	3,551	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,475	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,025	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,270,348	1,019,773					
	議会議員	9	1,800	合計	110	322,630	2,933	減債基金	572,196	572,196					
				ラスバイレス指数(※6)	102.2		(94.4)		その他特定目的基金	1,175,218	1,240,169				
	一 般 職 員 等														
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 羽幌町外2町村衛生施設組合		(11) ハートタウンはぼろ					
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(10) 北留南消防組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 港湾上屋事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	703,929	11.5	671,897	17.2	普通税	664,563	94.4	6,235
地方譲与税	60,413	1.0	60,413	1.5	法定普通税	664,563	94.4	6,235
利子割交付金	1,850	0.0	1,850	0.0	市町村民税	319,395	45.4	6,235
配当割交付金	787	0.0	787	0.0	個人均等割	10,651	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0	所得割	271,031	38.5	-
地方消費税交付金	83,163	1.4	83,163	2.1	法人均等割	22,771	3.2	3,795
ゴルフ場利用税交付金	27	0.0	27	0.0	法人税割	14,942	2.1	2,440
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	246,505	35.0	-
自動車取得税交付金	12,857	0.2	12,857	0.3	うち純固定資産税	231,597	32.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,096	2.0	-
地方特例交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	市町村たばこ税	84,567	12.0	-
地方交付税	3,311,430	54.2	3,021,349	77.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,021,349	49.4	3,021,349	77.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	285,403	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4,678	0.1	-	-	目的税	39,366	5.6	-
(一般財源計)	4,175,866	68.3	3,853,753	98.9	法定目的税	39,366	5.6	-
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0	入湯税	7,334	1.0	-
分担金・負担金	2,742	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	110,493	1.8	24,723	0.6	都市計画税	32,032	4.6	-
手数料	27,949	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	397,142	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	518,622	8.5	-	-	合計	703,929	100.0	6,235
財産収入	38,086	0.6	8,041	0.2				
寄附金	3,301	0.1	-	-				
繰入金	74,632	1.2	-	-				
繰越金	152,408	2.5	-	-				
諸収入	154,555	2.5	11,282	0.3				
地方債	457,800	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	203,000	3.3	-	-				
歳入合計	6,114,226	100.0	3,898,429	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.2	94.3
(%)	年	99.5	98.1
		96.1	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	745,693	実質取支	2,675
下水道	307,835	再差引収支	-18,852
簡易水道	23,000	加入世帯数(世帯)	1,357
介護サービス	12,641	被保険者数(人)	2,361
上水道	-	被保険者	100
国民健康保険	93,890	1人当り	108
その他	308,327	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	108
		保険給付費	336

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,386	1.2	-	-	74,386
総務費	923,842	15.5	25,502	-	788,215
民生費	991,377	16.6	15,525	-	621,213
衛生費	558,087	9.3	51,492	-	464,599
労働費	14,916	0.2	-	-	14,352
農林水産業費	796,268	13.3	533,907	-	204,322
商工費	193,857	3.2	37,751	-	105,211
土木費	805,103	13.5	198,206	-	641,722
消防費	263,190	4.4	-	-	262,749
教育費	538,806	9.0	64,920	-	514,381
災害復旧費	318	0.0	-	-	318
公債費	818,125	13.7	-	-	776,536
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,978,275	100.0	927,303	-	4,468,004

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,247,626	37.6	1,822,988	1,663,801	40.6
人件費	1,039,551	17.4	939,612	784,580	19.1
うち職員給	584,038	9.8	484,099	-	-
扶助費	389,950	6.5	106,840	102,685	2.5
公債費	818,125	13.7	776,536	776,536	18.9
元利償還金	817,961	13.7	776,372	776,372	18.9
内 うち元金	717,975	12.0	676,386	676,386	16.5
訳 うち利子	99,986	1.7	99,986	99,986	2.4
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	2,803,028	46.9	2,414,840	1,661,298	40.5
物件費	621,609	10.4	496,060	325,560	7.9
維持補修費	175,417	2.9	158,224	137,361	3.3
補助費等	929,428	15.5	811,280	559,605	13.6
うち一部事務組合負担金	514,278	8.6	511,878	464,079	11.3
繰出金	745,693	12.5	692,907	638,772	15.6
積立金	260,256	4.4	256,344	-	-
投資・出資金・貸付金	70,625	1.2	25	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	927,621	15.5	230,176	-	-
うち人件費	6,085	0.1	6,085	-	-
普通建設事業費	927,303	15.5	229,858	-	-
うち補助	601,349	10.1	68,104	-	-
うち単独	264,393	4.4	161,693	-	-
災害復旧事業費	318	0.0	318	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,978,275	100.0	4,468,004	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道羽幌町

人口	7,777人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,773人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	472.53 km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	6,114,226千円	将来負担比率	5.4%
歳出総額	5,978,275千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	104,886千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	4,060,897千円		
地方債現在高	6,274,086千円		

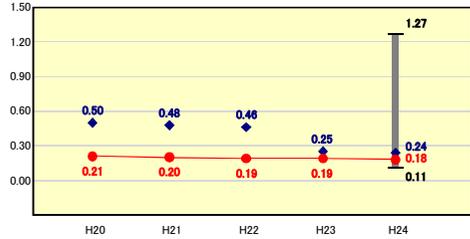


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 68/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

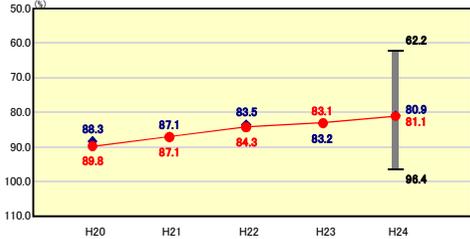


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による町税の減収や高齢化による扶助費の増加等により、類似団体の平均を下回っている状況である。このことは、自立した財政運営に必要な体力が十分に備わっていない状況に近く、財政の硬直化と厳しい財政状況を表しているものである。このため、基幹産業である第1次産業への支援強化や地域活性化に向けた新たな取り組みを進めるなど、活力のあるまちづくりを積極的に展開しつつ、徹底的な行政改革等による歳出の抑制に努めることにより、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 50/111 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

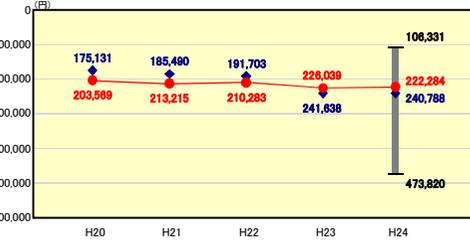


経常収支比率の分析欄
 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、類似団体平均より若干上回っている状態である。これは、高齢化等により扶助費が増大している中で、地方交付税や町税などの経常一般財源が減少していることが主な要因としてあげられる。このことから、事業の点検・見直しや事務の効率化を図り、より一層の行政改革を進めるなど、今後も引き続き、経常経費の節減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [222,284円]

類似団体内順位 44/111 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

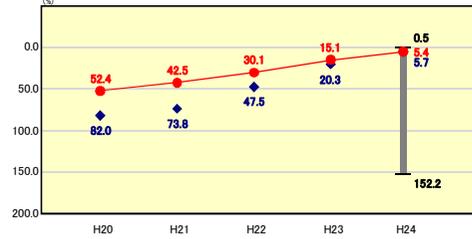


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値との比較では、金額が低くなっているものの、高止まりの状態となっている。これは、離島を含む町内各所に老朽化した公共施設を多く保有していることから、その施設を維持管理するための物件費や維持補修費が年々増大してきていることなどが主な要因としてあげられる。このため、公共施設の現状、運営状況、利用状況やトータルコスト等を調査・分析し、総合的なマネジメントの視点から効果的かつ効率的な管理運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.4%]

類似団体内順位 55/111 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

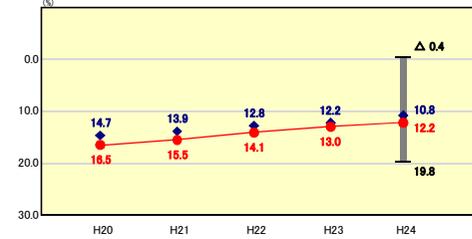


将来負担比率の分析欄
 町が将来負担すべき実質的な負債を表した将来負担額は、年々減少している状況にあり、類似団体との比較においても、比較的良好な状況である。今後も引き続き、将来世代への負担を少しでも軽減するため、起債を活用する新規事業の実施等については、十分な検討を行い、健全な状態を維持するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 76/111 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

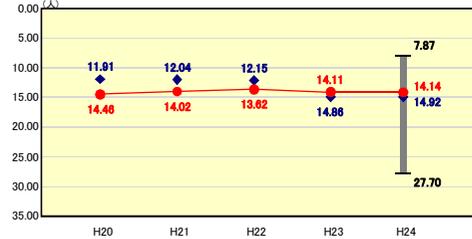


実質公債費比率の分析欄
 起債の増発は、後年度の財政運営の硬直化を招くため、新たな地方債の発行を極力抑えていることから、数値は年々減少しているが、類似団体平均との比較では、若干高い数値となっている。今後とも、「羽幌町総合振興計画」のもとに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.14人]

類似団体内順位 51/111 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

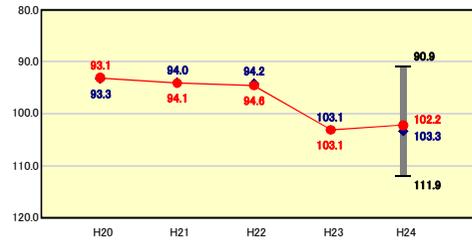


人口千人当たり職員数の分析欄
 離島を抱えている等の特殊事情から全国・北海道の平均を上回っているものの、類似団体との比較では平均を下回っている。人口の減少に伴う数値の増加もあり、定員適正化計画の実施による定員管理の実績を踏まえ、機構改革や民間活用を導入し更なる適正化に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.2]

類似団体内順位 39/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は国の水準を超える数値となっているものの、国の臨時特例措置がなかった場合の参考値では前年同様90台中盤で推移している。職員構成の変化に伴う経験年数階層の変動により、年ごとに数値の増減はあるものの、給与水準の適正化を図っているところであり、類似団体との比較でも同等の水準で推移している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

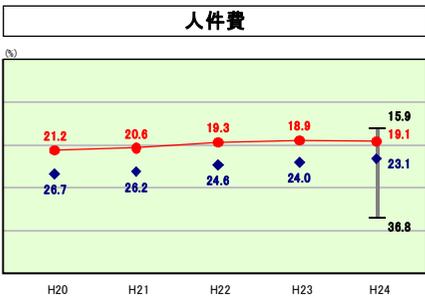
北海道羽幌町

経常収支比率の分析

人口	7,777 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,773 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	472.53 km ²	実質公債費比率	12.2 %
入総額	6,114,226 千円	将来負担比率	5.4 %
出総額	5,978,275 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	104,886 千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	4,060,897 千円		

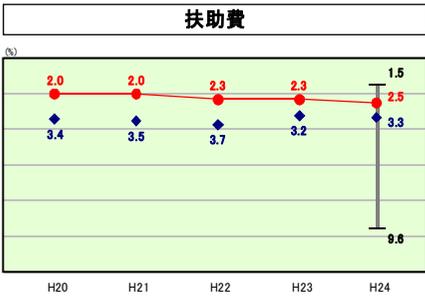
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



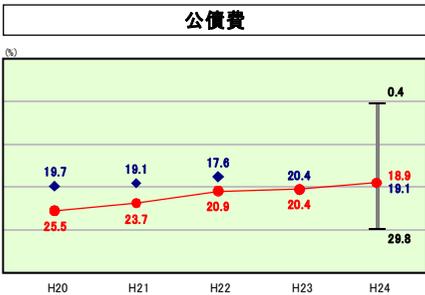
類似団体内順位 16/111 **全国平均** 24.8 **北海道平均** 21.9

人件費の分析欄
退職者の一部不補充等の採用抑制により、総体としての人件費縮減を図ってきているため、数値は類似団体や道内市町村平均に比べて下回っている状況にある。今後も歳入の大幅な増加が見込まれるような状況にないことから、引き続き縮減に努める。



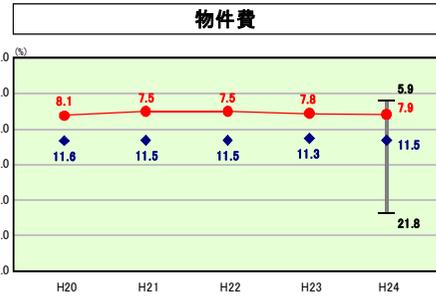
類似団体内順位 31/111 **全国平均** 11.2 **北海道平均** 10.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、ここ数年の扶助費の割合は増加傾向にある。扶助費の性質から、法令等により定められた義務的経費が大部分を占め、努力により削減することが困難な経費であるが、可能な限り上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 57/111 **全国平均** 18.8 **北海道平均** 19.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、ここ数年で着実に好転し、平成24年度では類似団体を下回ることができた。これは、近年の財政運営において、新たな起債の発行を極力抑えてきたことが要因の一つとなっている。今後は、小学校の改築などの大規模事業が計画されているが、起債に頼らず一般財源での事業実施が財政運営のうえで可能かどうか、さらには、交付税措置の有無や算入率等を考慮した中で起債の活用を検討し、可能な限り後年度の公債費負担が増えないように努める。



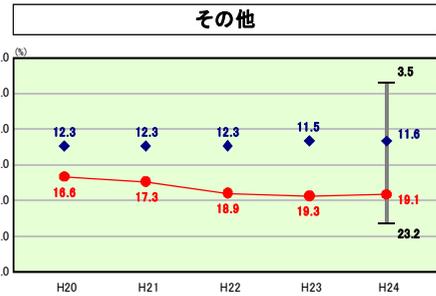
類似団体内順位 10/111 **全国平均** 13.3 **北海道平均** 11.7

物件費の分析欄
予算編成時、さらには予算執行の中で、物件費の節減を徹底していることから、団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率は低い状況となっているが、老朽化している公共施設を多く保有し物件費は増加傾向にあるため、職員の創意工夫により、経費の削減を図る。



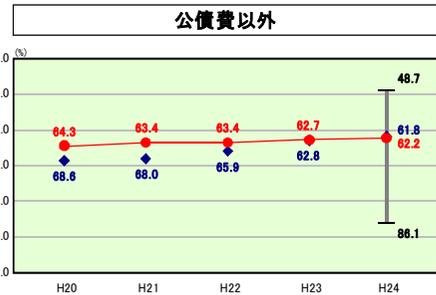
類似団体内順位 71/111 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干上回っている。これは、消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金支出や町内各種企業や団体への補助金が多額になっていることが主な要因となっている。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて内容を精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を検討していく。



類似団体内順位 107/111 **全国平均** 12.5 **北海道平均** 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、ここ数年継続して類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業特別会計への公債費の償還に充てる繰出金が多額にのぼっていることが主な要因となっている。今後は、公債費財源の繰出などの状況を見据えながら、特別会計に係る各種事業において、可能な限りの経費節減を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 59/111 **全国平均** 71.9 **北海道平均** 68.3

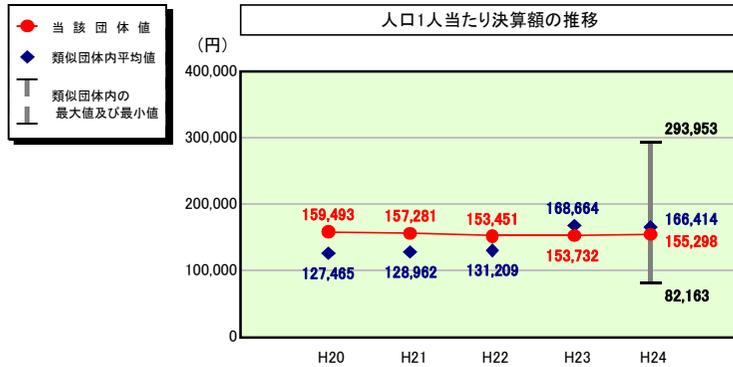
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より若干高い状況である。これは、特別会計への繰出金等(上記のその他)の高止まりが要因と考えられる。今後も、各種取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道羽幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

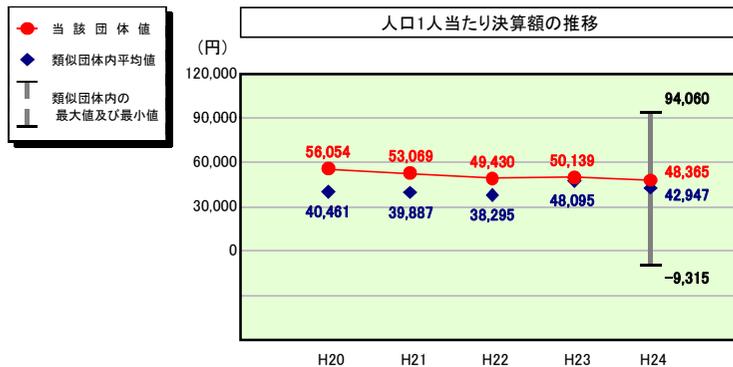
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,039,551	133,670	133,934	▲ 0.2
賃金(物件費)	54,773	7,043	14,689	▲ 52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	221,302	28,456	21,722	31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,085	782	2,908	▲ 73.1
▲退職金	▲ 113,961	▲ 14,654	▲ 15,380	▲ 4.7
合計	1,207,750	155,298	166,414	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.14	14.92	▲ 0.78
ラスパイレズ指数	102.2	103.3	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

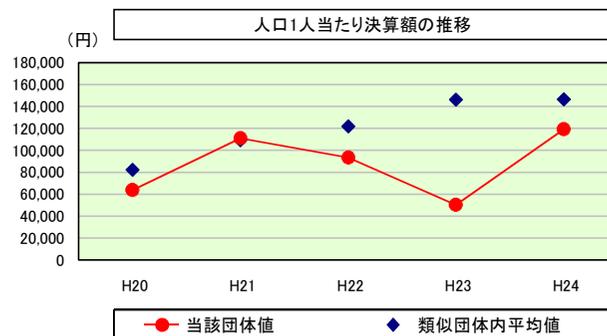


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	817,961	105,177	106,402	▲ 1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,592	36,337	24,039	51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,029	17,363	5,562	212.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,292	552	2,590	▲ 78.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	164	21	28	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 57,340	▲ 7,373	▲ 5,016	47.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,567	▲ 103,712	▲ 91,062	13.9
合計	376,131	48,365	42,947	12.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

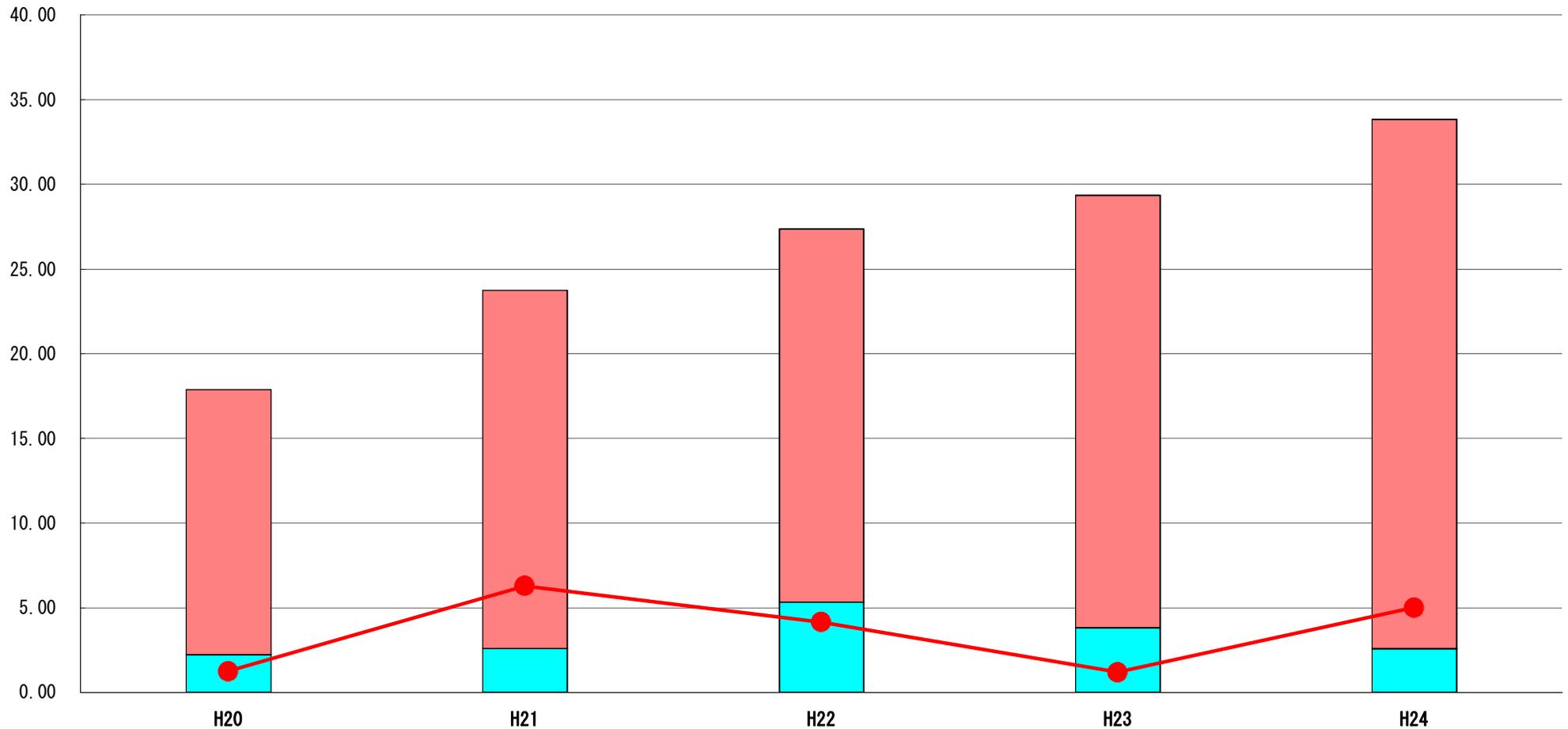
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	532,396	63,623	▲ 57.3	82,258	▲ 5.0	▲ 52.3
うち単独分	227,592	27,198	35.5	43,997	▲ 11.6	47.1
H21	910,105	110,948	74.4	109,234	32.8	41.6
うち単独分	422,409	51,494	89.3	63,976	45.4	43.9
H22	761,314	93,390	▲ 15.8	121,932	11.6	▲ 27.4
うち単独分	210,048	25,766	▲ 50.0	68,430	7.0	▲ 57.0
H23	398,206	50,177	▲ 46.3	146,140	19.9	▲ 66.2
うち単独分	203,833	25,685	▲ 0.3	75,451	10.3	▲ 10.6
H24	927,303	119,237	137.6	146,641	0.3	137.3
うち単独分	264,393	33,997	32.4	68,142	▲ 9.7	42.1
過去5年間平均	705,865	87,475	18.5	121,241	11.9	6.6
うち単独分	265,655	32,828	21.4	63,999	8.3	13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道羽幌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.65	21.15	22.05	25.57	31.28
 実質収支額		2.23	2.60	5.34	3.81	2.58
 実質単年度収支		1.25	6.29	4.16	1.19	5.01

分析欄

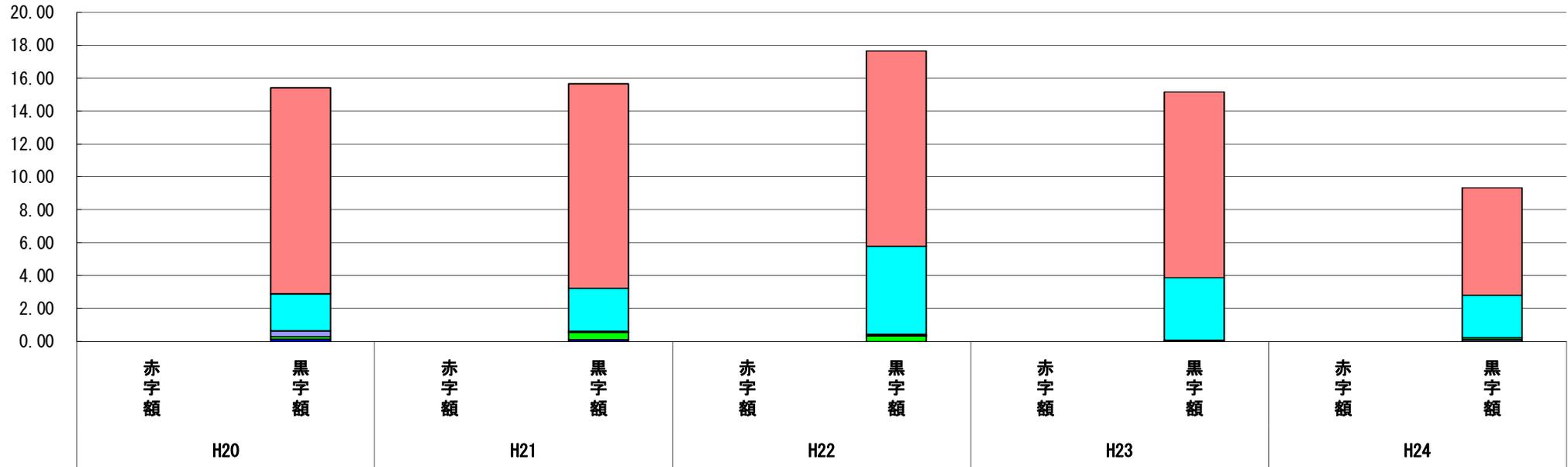
標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、年々上昇してきているが、今後は町立羽幌小学校の改築や産業廃棄物埋立処理場の整備などの大型事業が予定されており、基金の取り崩しを行いながらの財政運営となることから、財政状況の悪化を招くことのないよう可能な限り現水準の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道羽幌町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.54	12.42	11.86	11.27	6.53
一般会計		2.23	2.60	5.36	3.81	2.58
港湾上屋事業特別会計		-	-	-	0.00	0.14
国民健康保険事業特別会計		0.35	0.05	0.08	0.02	0.07
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
介護保険事業特別会計		0.15	0.46	0.35	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.12	0.00	-	-

分析欄

■全体

すべての会計を通じて赤字額はなく、健全な財政状況と言える。

■個別

・一般会計

標準財政規模に対する黒字の比率は、毎年2％（概ね8千万円）以上で推移している状況である。引き続き計画的に事業を行い、健全な財政運営を維持する。

・水道事業会計

水道事業会計は一般会計に依存しない独立採算制の事業である。平成23年度に比して比率が大幅に減少しているが、これは企業債の繰上償還を行ったことにより利益剰余金が減少したためである。収益については減少傾向にあるものの、前述の繰上償還による利息軽減や各種の経費削減努力により黒字額を維持している状況にある。

・その他の会計

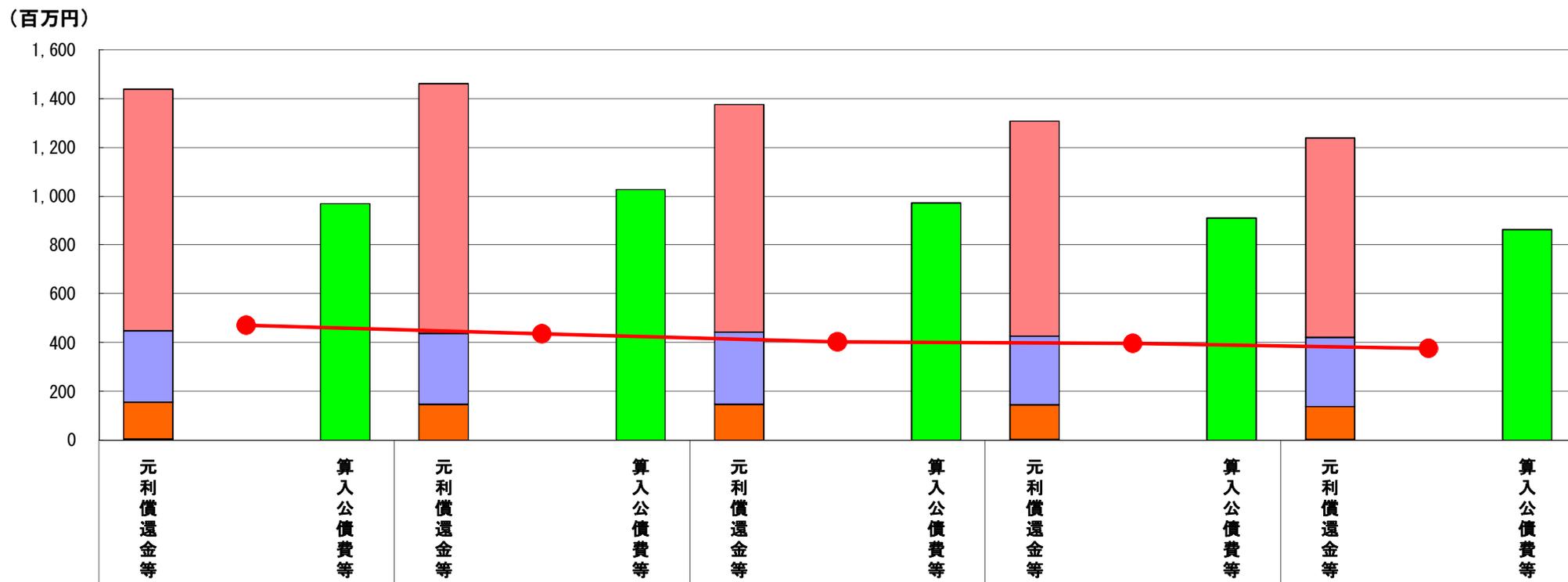
一般会計及び水道事業会計以外の会計は、毎年黒字で推移しているものの、これは繰入金による補てんであるため、今後は、一般会計からの繰入を可能な限り減少できるよう、より一層の経費削減と歳入の確保を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道羽幌町



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		992	1,025	934	882	818
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		292	290	296	282	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151	147	146	143	135
	債務負担行為に基づく支出額		5	1	1	2	4
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		970	1,028	974	912	864
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		470	435	403	397	376

分析欄

元利償還金等は、ここ数年の起債借入額の抑制効果もあり、年々減少傾向となっている。また、起債によって実施する事業においても、過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を優先して起債しているため、普通交付税に算入される公債費が相対的に大きくなり、徐々にではあるが、実質公債費比率の分子は健全な方向にむかっていると言える。今後も、交付税措置率の有利な過疎対策事業債の活用など、算入公債費等の確保に努め、実質公債費の抑制を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

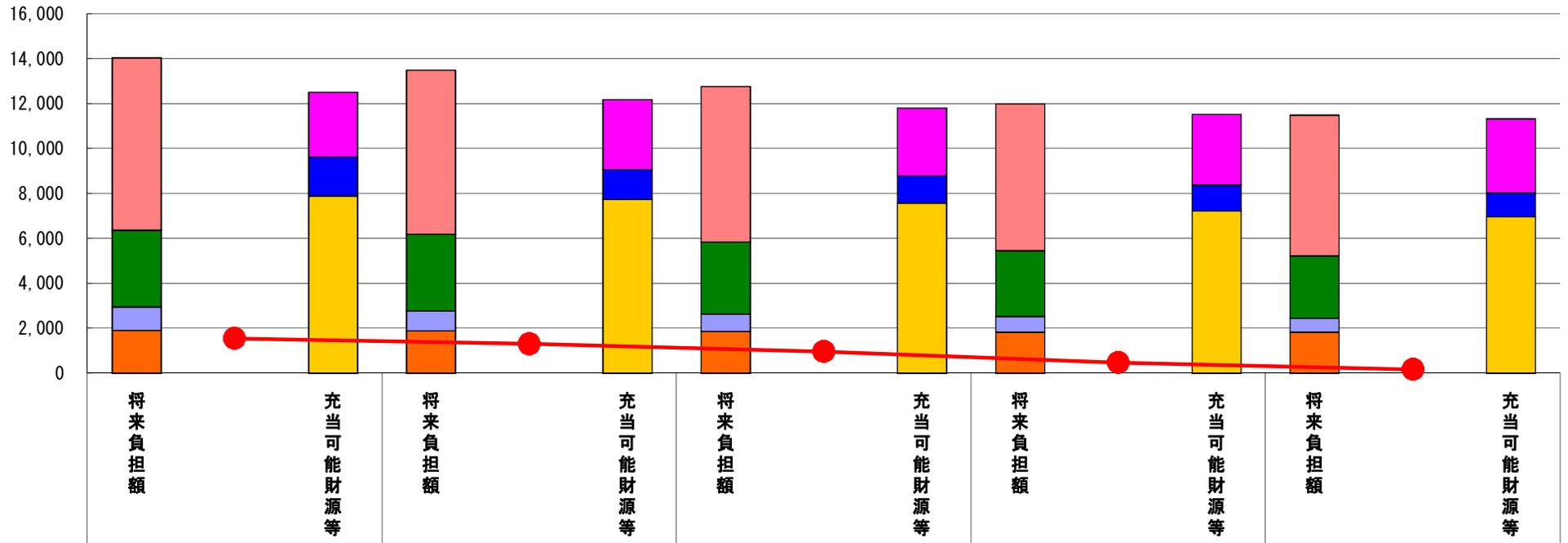
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道羽幌町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,669	7,288	6,920	6,534	6,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,424	3,415	3,211	2,918	2,771
	組合等負担等見込額		1,028	892	776	707	618
	退職手当負担見込額		1,931	1,896	1,870	1,841	1,842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,867	3,100	3,003	3,134	3,294
	充当可能特定歳入		1,739	1,340	1,229	1,162	1,060
	基準財政需要額算入見込額		7,901	7,742	7,574	7,227	6,976
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,547	1,309	971	478	176

分析欄

町が将来負担すべき実質的な負債と言える「一般会計等に係る地方債の現在高」、「公営企業債等繰入見込額」、「退職手当負担見込額」等の将来負担額は、年々減少している。また、地方債については、過疎対策事業債など後年度に普通交付税に補てんされるものが多く、将来負担額に対する補てん率は6割程度と高い水準を維持している。今後も、将来負担額の抑制と充当可能財源等の確保を図り、健全な比率の維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。